経営比較分析表

長野県　中野市

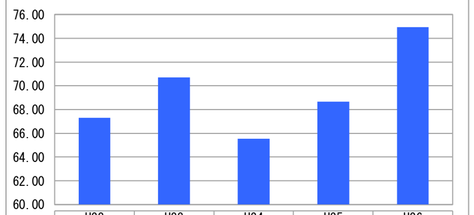
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法非適用	下水道事業	公共下水道	Cc2	
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**有収率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**
-	該当数値なし	55.87	81.85	3,510

人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
46,088	112.18	410.84
処理区域内人口(人)	**処理区域面積(km²)**	**処理区域内人口密度(人/km²)**
25,677	7.81	3,287.71

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 平成26年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性

①収益的収支比率(%)



	H22	H23	H24	H25	H26
当該値	67.30	70.70	65.54	68.68	74.93
平均値					

「単年度の収支」

②累積欠損金比率(%)

	H22	H23	H24	H25	H26
当該値					
平均値					

「累積欠損」

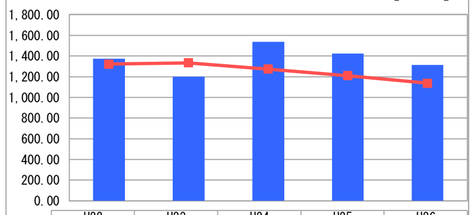
③流動比率(%)

	H22	H23	H24	H25	H26
当該値					
平均値					

「支払能力」

④企業債残高対事業規模比率(%)

【776.35】



	H22	H23	H24	H25	H26
当該値	1,374.57	1,200.59	1,538.33	1,424.22	1,315.13
平均値	1,320.98	1,334.01	1,273.52	1,209.95	1,136.50

「債務残高」

⑤経費回収率(%)

【96.57】

	H22	H23	H24	H25	H26
当該値	99.57	85.25	89.75	90.35	91.51
平均値	68.63	67.14	67.85	69.48	71.65

「料金水準の適切性」

⑥汚水処理原価(円)

【142.28】

	H22	H23	H24	H25	H26
当該値	206.01	241.06	228.46	226.70	229.75
平均値	222.94	224.83	224.94	220.67	217.82

「費用の効率性」

⑦施設利用率(%)

【60.35】

	H22	H23	H24	H25	H26
当該値	52.11	49.75	49.07	47.89	47.85
平均値	53.07	53.79	55.41	55.81	54.44

「施設の効率性」

⑧水洗化率(%)

【94.57】

	H22	H23	H24	H25	H26
当該値	87.56	87.39	88.76	89.72	90.71
平均値	83.69	83.76	84.12	84.41	84.20

「使用料対象の捕捉」

2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)

	H22	H23	H24	H25	H26
当該値					
平均値					

「施設全体の減価償却の状況」

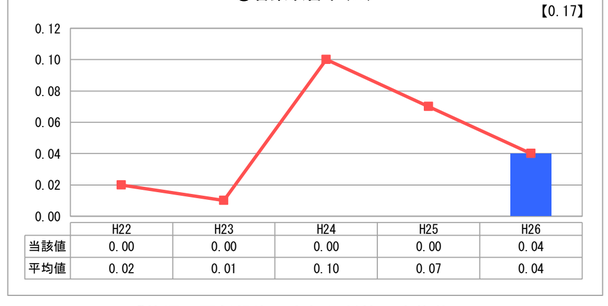
②管渠老朽化率(%)

	H22	H23	H24	H25	H26
当該値					
平均値					

「管渠の経年化の状況」

③管渠改善率(%)

【0.17】



	H22	H23	H24	H25	H26
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.04
平均値	0.02	0.01	0.10	0.07	0.04

「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

・水洗化率は僅かながらも伸びていることから、今後も引続き水洗化促進を図ることで、汚水処理に係る経費を下げ、経費回収率を引き上げることができると考えている。

・水洗化率の向上は新規宅地開発によるものが大きく、合併浄化槽を接続されている方の水洗化への切替や各家庭の事情による未水洗化の接続については難しい状況にある。

・当市の他の事業と比較し水洗化率も高いことから、効率性においては比較的良いと考えている。

2. 老朽化の状況について

・供用開始から30年が経過し、施設の老朽化による維持管理費は増加傾向にある。

・収益的収支比率の増減の波は、機械等の修繕に係る経費がその時々により増減していることを表している。これは故障によるものが多く、緊急修繕を行って対応しているためである。

・現在は、長寿命化計画を策定し経年劣化が激しいと診断されたものから計画的に交換等を行うこととしており、そういった大きな増減はなるべく少なくなると考えている。

全体総括

・老朽化は進んでいるが、施設の利用率から見ると処理能力はまだ十分にあることから、今後は農業集落排水事業の老朽化の進んだ処理区統廃合を検討し、市全体として維持管理に係る経費の削減に努めたい。

・管渠改善率は類似団体とほぼ同じであるが、１％未満と低い。しかし、およそ11ｋｍに及ぶ管渠をカメラ調査した結果、改築が必要とされた延長が61ｍであったためであり、日ごろの管渠清掃業務等によるメンテナンスが良かったことを表している。

※　法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。
※　平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。